

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

51

1 施策の概要

1-1 施策の名称	財政運営			基本施策コード	6 2 3
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	秘書政策課	評価票作成者 課長 伏屋一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進「効率的で顧客志向の行政経営」			
	項	行政経営			
1-4 施策の目的	第4次総合計画の実現のため、実施計画や行政評価により施策を効率的に実施する。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価	A	
総合評価	A	

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているため継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名		前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		公債費比率	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
		9.0(%)以内	7.0	100(%)	7.7(%)以内				公債費の一般財源に占める割合。財政健全化を表す指標

2 施策の担当課による評価結果

評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	厳しい財政状況から、より一層の効率的な財政運営が求められている。	3ヵ年のローリングで作成する予算編成の指針となる実施計画を充実させる。	実施計画のスタイルを市民にわかりやすいものにするなど、説明責任は果たした。
平成19年度	事務事業の再編・整理、特別会計の健全化、受益者負担の見直しなどにより行財政改革を進めることが重要である。	必要な投資的事業を確実に実施していくことが重要であり、実施計画においても十分検討した。	行政評価システムによりPDCAサイクルの徹底を図った。また、財源を最大限に有効活用する観点から第3次実施計画を策定した。
平成20年度	限られた財源を効果的に配分すること、受益者負担を適正な状態へと進めることが重要である。	"	精査を進める一環とし、ICT関係施策については情報システム課も加わり、ヒアリングを実施した。
平成21年度	メリハリのある予算配分に加えて、既存行政財産の有効活用といった視点も重要になってくる。	"	"
平成22年度	厳しい財政状況において、事務事業を例外なく見直しながら事業の優先順位を見極め、適切かつ健全な行政運営に取り組んでいく。		
平成23年度	厳しい財政状況だからこそ、事務事業を見直しながら優先順位を見極め、適切かつ健全な行政運営に取り組んでいくことで、総合計画の実現につなげていく。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

